



## 米大統領選挙後の安全保障の展望①

### 米大統領選挙後の米 ASEAN 関係——「ASEAN 回帰」への期待

# NIDS コメンタリー

庄司 智孝 地域研究部アジア・アフリカ研究室室長  
 第 142 号 2020 年 11 月 12 日

11 月 3 日に実施された米大統領選挙は、史上まれに見る大接戦となった。各州、特に激戦州の投票結果はなかなか判明せず、総合的な結果が出るまでに数日を要した。民主党のバイデン候補が当選確実となったが、対するトランプ陣営は「不正投票」を理由に各州で訴訟を起こすなど依然として対抗する構えをとっている。大統領選の最終結果の確定にはまだ時間を要し、権力の移行には波乱も予想されるが、本小論は、バイデン民主党新政権が発足するとの見通しに基づき、新政権下での米国と東南アジア諸国連合（ASEAN）の関係の展望を論じる。

#### 1. トランプ政権期の米 ASEAN 関係——総括と遺産

トランプ政権の米国は、対外政策における協力相手として ASEAN を重視する姿勢を示してきたが、その背景には先鋭化する中国との対立があった。2019 年 6 月に米国防省が発表した「インド太平洋戦略報告書」は、中国を既存の秩序に対する挑戦者と位置づけ、その文脈で ASEAN との協力を強調した<sup>1</sup>。また同年 11 月に国務省が発表した文書「自由で開かれたインド太平洋 共有されたビジョンを促進する」は、米国のインド太平洋ビジョンにとって ASEAN は中心的な役割を果たす存在であり、インド太平洋の今後に関して米国と ASEAN は多くの原則を共有すると主張した<sup>2</sup>。こうした戦略に基づき、国務長官や国防長官は ASEAN 諸国を頻繁に訪問し、米国は ASEAN 各国との協力姿勢を強調した<sup>3</sup>。

米国は南シナ海における中国の強硬姿勢に対しても強い姿勢で臨み、「航行の自由作戦」を前政権より頻繁に実施し、同海域で日本やオーストラリアとの共同演習を行った。ポンペオ国務長官は、南シナ海における中国の主張を国際法上根拠のないものとして斥け、力による現状変更を反対する姿勢を明確にした。米国はこうして強硬姿勢をとる中国を牽制し、「自由で開かれた南シナ海」を守る姿勢を示した。

このようにトランプ政権の米国は ASEAN との協力を追求し、東南アジアの安全保障を重視する姿勢を示した。しかし皮肉にも、トランプ政権期に ASEAN の米国に対する信頼度は大きく低下した。シンガポールの東南アジア研究所（ISEAS Yusof Ishak Institute）が地域の実務家や専門家に対して行った調査によると、8 割近くが東南アジア地域に対する米国の関与は（著しく）減少したと回答した。また「米国は信頼に足る戦略的パートナーか」という問いに対しては、5 割近くが「全く、またはほとんど信頼していない」と回答し、その

<sup>1</sup> U. S. Department of Defense, “Indo-Pacific Strategy Report,” June 1, 2019, pp. 7-10, 28-42, 46-48.

<sup>2</sup> U. S. Department of State, “A Free and Open Indo-Pacific: Advancing a Shared Vision,” November 4, 2019, pp. 6-7.

<sup>3</sup> 大統領選直前の 10 月末、ポンペオ国務長官は南アジア訪問後、インドネシアとベトナムを訪問した（*Nikkei Asia*, October 29, 2020）。

割合は 2019 年の調査に比べて 1 割上昇した<sup>4</sup>。

米国への信頼低下の背景には、トランプ大統領自身の ASEAN 軽視があった。トランプ大統領は、ASEAN が米国のプレゼンスを重視する東アジア首脳会議（EAS）に関心を示さず、任期中にこれまで行われた 3 回の会議に一度も出席することはなかった。また環太平洋パートナーシップ（TPP）脱退など、トランプ政権の多国間経済協力枠組みの軽視も、ASEAN の失望を誘った。総じて、ASEAN を重視すると言いながらも、実際の政策においてその理念が反映されず、トップリーダーにその意思が感じられないといった、ASEAN 政策における一貫性の欠如が、信頼低下の大きな原因であった。

ただ、米国に対する信頼低下の原因を、トランプ政権の政策のみに帰するのは公平さを欠く。近年、経済成長を梃子に中国の国力が米国に迫り、経済協力を中心に中国と ASEAN の多方面での協力は大きく進展した。パワーバランスの変化という構造的要因が、ASEAN における中国の影響力拡大と、米国の影響力の相対的低下に大きく作用したといえよう。

## 2. ASEAN にとって望ましい米国の関与

「ASEAN にとって望ましい米国」の姿は、オバマ政権時代の米 ASEAN 関係に求められる。オバマ政権下の米国は、ASEAN が自らの対話国に加盟を求める東南アジア友好協力条約（TAC）に加盟し、また ASEAN がインド太平洋地域における最高レベルの会合として重視する EAS の正式メンバーとなった。さらにオバマ政権は、2012 年にミャンマーとの外交関係を正常化したほか、オバマ大統領自身が 2014 年 11 月に同国を訪問するなど、軍事政権による圧政を理由に長年対立関係にあったミャンマーとの関係を改善した。これはミャンマーをメンバーとする ASEAN にとって、地域諸国の固有の事情を斟酌・理解し、関与を試みる大国として、ASEAN が望む米国の姿を体現していた。

戦略的にも、オバマ政権は「アジア太平洋リバランス」を打ち出し、南シナ海をはじめとする東南アジアの戦略環境に関心を寄せた。同戦略の一環として米国は、従来の同盟関係のみならず、ベトナムをはじめとする新たなパートナーとの関係構築にも積極的であった。そのベトナムにとっても、オバマ時代の米国は、ベトナム戦争時代の残滓ともいえる武器禁輸措置を撤廃するなど、ベトナムとの政治的信頼の構築を図り、米越の協力関係はこの時期大きく進展した<sup>5</sup>。

## 3. バイデン新政権への期待と不安——米中対立と南シナ海

オバマ政権で副大統領を務めたバイデン次期大統領の米国には、再度 EAS をはじめとする ASEAN の多国間枠組みへの積極的な参画が期待できよう<sup>6</sup>。先の東南アジア研究所の調査でも、6 割以上が「政権交代によって米国への信頼度は改善する」と回答していることから、政権交代によって米国が再び ASEAN に回帰することへの期待は強い<sup>7</sup>。当該調査の結果から、オバマ政権時の経験を念頭に、民主党政権の米国の方が、ASEAN によってより望ましいとの考えもうかがえる。

また気候変動は東南アジアでも喫緊の課題となっており、バイデン次期大統領がパリ協定に復帰することを

<sup>4</sup> ISEAS Yusof Ishak Institute, *State of Southeast Asia: 2020 Survey Report*, January 16, 2020, pp. 39–40.

<sup>5</sup> 庄司智孝「ベトナムの対米安全保障協力 歴史的経緯、現状と将来展望」『防衛研究所紀要』第 20 巻第 2 号、11 頁。

<sup>6</sup> Ian Storey, “The Trump Administration and Southeast Asia: Half-time or Game Over?” *Perspective* (ISEAS Yusof Ishak Institute), October 7, 2020, pp. 6–7.

<sup>7</sup> ISEAS, *State of Southeast Asia*, p. 41.

明言するなど、グローバルな課題に関する米国のリーダーシップの復活には期待も大きい。多国間経済協力への再関与についても、オバマ政権が推進した TPP へ米国が復帰するのでは、という期待もある。

一方、対中政策については、中国に厳しく対応していくという姿勢は超党派の合意事項ともいわれており、トランプ政権時同様、米中の緊張関係は続くと考えられる。今後も南シナ海や台湾をめぐる米中間の緊張が高まることは十分に考えられよう。ASEAN としては、米中対立が構造的な問題である以上、米政権の交代によってこうした対立構造が根本的に変化することは期待できず、ASEAN にとって「居心地の良い」米中関係は出現しない、との悲観的観測がある。そこで ASEAN が最も恐れる事態は、米国ないしは中国によってどちらの側につくかの選択を迫られることである<sup>8</sup>。「米中 2 者択一」の難題は、ASEAN 内に亀裂を生み、その中心性の維持を困難にするという意味で、ASEAN 各国の対米・対中 2 国間関係の問題にとどまらず、ASEAN 自体の存立にかかわる問題となる。バイデン政権になっても、ASEAN は単にオバマ時代の再来を楽観することはできず、深まる米中対立の中での自律性を模索する課題に直面するであろう。

## プロフィール

profile

### 地域研究部

#### アジア・アフリカ研究室

室長 庄司 智孝

専門分野：東南アジアの安全保障

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。  
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。  
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29171）

FAX：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>

<sup>8</sup> William Choong, “Sino-US Rivalry: Non-Negotiable for US Approaches to Southeast Asia,” *Perspective* (ISEAS Yusof Ishak Institute), October 22, 2020.